

# Circulation and Turn-over of Capital

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/30421">http://hdl.handle.net/2297/30421</a>

# 資本の循環と回転

—— 宇野原理論体系の問題点(5) ——

村 上 和 光

はじめに

- I 宇野「資本循環・回転論」の構造と展開
- II 宇野「資本循環・回転論」の意義と問題点
- III 資本循環・回転論の体系的位置と役割

はじめに

前稿<sup>1)</sup>では、流通形態論の自立化を踏まえて「労働＝生産過程」をまずその実体構造に即して析出し、そのうえで、まさにそれを前提としてこそ、「形態による実体包摂の基本システム」を何よりも「価値形成＝増殖過程」として解明を試みた。そしてそれを通して、極めて枢要な論理系が明らかとなったとあってよく、具体的には以下の3論点を取り分け重要なように思われる。すなわち、まず①「労働＝生産過程→価値形成＝増殖過程」から構成される「資本の生産過程」論こそ、「形態による実体包摂」を析出するためのその現実的舞台であること、そのうえで、②このような「歴史規定的な資本形態による超歴史的な実体の包摂構造」を通じて始めて、資本制的生産システムが有するその「固有な歴史規定性」が明瞭に確定可能になること、したがって最終的には、③かかる「形態—実体の歴史固有的実現過程」を現実的土台としてのみ、資本制的生産の体制法則としての「価値法則」もその「必然的根拠」をもって論証可能となること——これである。まさしくその意味で、「資本の生産過程」におけるこのような「形態による実体包摂解明」作業こそ、資本主義の「存立根拠解明」を理論課題とする「生産論」の、いわばその基軸的作業を担っている点に

については、もはや何の疑問もあり得まい。これこそが前稿までの到達点に他ならない。

そうであれば、この到達点に立脚すると、それに続く本稿の課題はどう設定されるべきであろうか。その場合に課題設定の帰趨を制するのは、いうまでもなく、ここまでの検討を通して「形態→実体→包摂化」という成果がすでに手に入っている——という点以外ではあるまい。言い換えれば、まさにこの「包摂化」をこそ起点として、ここから次のロジック展開が開始されるべきであり、したがってそうであれば、このような「形態—実体の包摂統合体」の現実的開示過程分析こそが、次の考察アジェンダとして表面化してくるのは自明であろう。そして、この「包摂統合体の現実的開示過程」が、資本形態による生産把握を媒介とする姿態変換運動の具体的現実化展開という点で、「資本循環・回轉過程」であることいわば当然である以上、「資本の生産過程」論に接続する次の分析テーマとしては、何よりもこの「資本循環・回轉」論が直ちに位置づくことになる。そこでこう判断されてよい。すなわち、「形態—実体の包摂実現論」に接続する本稿の課題は、この「包摂実現システム」を現実的土台とした「資本循環・回轉論」にこそ設定されるべきだ——と。

## 1 宇野「資本循環・回轉論」の構造と展開

[1]宇野「資本循環・回轉論」の構造 まず全体の総体的前提として、宇野「資本循環・回轉論」の(1)「基本構造」を確認しておかねばなるまい。そこで取りあえず旧『原論』<sup>2)</sup>を素材にして宇野・循環＝回轉論<sup>3)</sup>の道筋を追うと、いうまでもなく、宇野・循環＝回轉論は「生産論」のうちの第2章「資本の流通過程」に配置されているが、この章は大括りに捉えて概略以下の3セクターから構成されている。まず第1は①「資本の流通過程論への導入」であるが、意外なことに、この章に先立つ「資本の生産過程」からの移行規定は驚くほど弱い<sup>4)</sup>。換言すれば、「形態による実体包摂化」が次に「資本の流通過程」分析を要請する——その接続規定が不分明だということだが、それが不足したまま、「資本は……自己増殖をなす運動体としての価値であり「しかもそれはつねに同じ段階的過程を繰り返すものである」という理解から、「資本の流通過程は……

連続的運動体として、自主的な価値の変態過程をなすことになっている」(旧『原論』136頁)として「資本の流過程」への移行が果たされる。そしてこの点を前提として、「資本の流過程」の「定義」を「生産過程によって中断せられながら行われる資本価値変態の過程」(同)として把握するとともに、それとの関連で、さらにその「課題」が、この「価値変態過程」が必然的に生じさせる「時間を要する」という不可避性の、「剰余価値生産への制約」解明にこそ求められていく。

このような「資本の流過程」論の構図設定に立脚しつつ、ついで第2に②「資本の流過程論の展開」へと進むが、まず最初に(イ)「資本循環論」がくる。すなわち、「資本の流通は、繰り返し行われると……必ずしもGにはじまってG'に終るものとするわけにはゆかず「PにはじまってPに終るものとも、またW'にはじまってW'に終るものともなる」(旧『原論』140頁)という点から、「G……G' = 貨幣資本の循環」・「P……P = 生産資本の循環」・「W'……W' = 商品資本の循環」という「三形式の循環」を導出する<sup>5)</sup>。まさにこれに立脚して、この3形式の特質を「A資本循環の三形式」として立ち入って分析しつつ、しかし、「B生産資本と流通資本」という形で、「資本が生産過程では生産資本として価値を増殖し、流過程では単にその形態転化をなすにすぎないものであること」(旧『原論』145頁)という、資本循環三形式論におけるその基礎的土台もが押さえられていく。

そして次に、まさにこの「資本循環論」との内的関連においてこそ「C流通費用」論が設定をみよう。つまり、いま直前に指摘された「流通資本」規定に基づきつつ、「流通資本は、商品の売買自身にも、その保管にも、さらにまたその運輸にも、資材と労力とを必要とする」(旧『原論』148頁)点から、「流通のための費用」たる「流通費用」が設定されるといってよい。具体的には、宇野は、(a)「純粹の流通費用」——「これがために労力、資材を要したからといって、より多くの価値を有する商品となるわけではない」「まったく不生産的な空費である」費用、(b)「保管費用」——「単に使用価値の保管として価値が追加せられるのであって、個々の資本にとっては完全に外部からの社会的規定としてあらわれる」(旧『原論』150頁)費用、(c)「運輸の費用」——「物が使用価値として現実的に消費されるための条件をなす点でこれに要する労働は価値を形成し、剰

余価値を生産する」(旧『原論』151頁)費用, という3費用を説明するが, この3つの「展開順序」に注意したい。

ついで(ロ)「資本回転論」へ移るが, いまみた循環論からの移行規定は何ら明瞭ではない<sup>6)</sup>。この不備は, そもそも「循環とは何か」の不明瞭性とまさしく表裏の関係をなすが, 「回転の定義」が曖昧なまま, 「かくて資本家は, この見地から資本の運動を資本の回転として問題とするのである」(同)として「資本の回転」へとつなげられる。その場合, 宇野によって, 「資本の回転は, 一定量の資本が一定量の剰余価値を加えて, いかなる期間に回収されるかという形であられる」(旧『原論』152頁)と説明されるが, この「回転」の第1契機としてはまず「A回転期間」がこよう。そして, この「回転期間」がその構成部分という点から「生産期間(労働期間および非労働期間)と流通期間」とに区分されたうえで, 特に「生産期間-生産資本」のあり方を媒介にして, 「固定資本と流動資本」の区別へと進む。すなわち, 「使用価値としてはつねに全体として機能しながら, 価値としては一部分ずつ……流通するという独特の流通形式を有するか否かによって区別せられる」という基準に即して「固定資本-流動資本」が定義されるわけであり, 結局「労働手段が一般に生産過程において機能する特殊の仕方」(旧『原論』156頁)にこそ強調点が置かれるとあってよい。

そのうえで, 宇野による「回転」の第2契機としては「B資本の回転期間と資本の前貸」が問題とされる。つまりそこでは, 「例えば9週間の労働期間を要する生産物が3週間の流通期間を有するものとして労働期間中毎週100ポンドの流動資本が投ぜられるものとする」(旧『原論』162頁)というモデルの下で「回転期間の変動」が取り扱われ, それを通して, 「労働・流通両期間への資本の分割」・「流通期間の短縮・延長」・「貨幣資本の遊離」・「総資本の回転」などの諸問題にも関説されていく。そしていわばそれを前提としてこそ, 「回転」の第3契機として, 宇野は「C可変資本の回転」=「剰余価値の年率」の説明へと繋ぐ。すなわち, 「回転」が招来させる重要ポイントの1つとして「剰余価値の年率」規定を設定するといつてよく, 具体的には, 「一方は500ポンドの資本を10回転させることが出来たのに反して, 他方は5000ポンドの資本を1回転せしめたにすぎ」ず「1年間に充用された資本は共に5000ポンドであるが, 前貸資本は一方は他方の10分の1にすぎない」という例を使って, 「剰余価値の

年率 $M'$ は、剰余価値率 $m'$ に可変資本の回転度数を乗じたものとなる(旧『原論』165頁)とされる。まさしく「回転の現実的効果」<sup>7)</sup>ではないか。

そのうえで、ここまでの「資本循環・回転論」のいわば総括として、宇野は、(ハ)「剰余価値の流通」を取り扱うことになる。そこでまず(A)「移行規定」が示されるが、その軸点は、「回転の産物たる剰余価値自身の流通も、その後半はこの回転の外に行われることになっている」(旧『原論』167頁)事情に求められる。そしてそうだからこそ、そこに「もはや回転の問題としては考察し得ない新たな問題が生じて来る」と宇野は判断し、そこから「剰余価値の流通→再生産問題」へと移る。すなわち、この「剰余価値の流通」問題は「商品資本の循環形式によって解かれなければならぬ」点が確認された後、剰余価値の貨幣による実現が、次回の生産の規模に対して規定的な作用を果たす以上、宇野理解は、「剰余価値の流通」規定を経由して直ちに「再生産問題」へと接続していくわけである。

すなわち、最初に先ず(B)「単純再生産」が問題とされる。具体的には、「その剰余価値が全部個人的に消費せられて従来と同一規模の生産が続けられる単純なる再生産」(旧『原論』168頁)と定義されて、再生産におけるその基盤性が確かめられるとあってよい。そしてそのうえで、この単純再生産の発展規定として、次に、(C)「拡張再生産」が「剰余価値の一部が蓄積される」点で位置づけられるのは当然であろう。すなわち、それが、「剰余価値が蓄積せられて生産規模が拡大される資本家的生産に一般的なる拡張再生産」(同)として説明されていくのであり、それを通して、「剰余生産物自身によって社会的に資本の生産規模が拡大されることを意味する」(旧『原論』171頁)事情——が明確化されている。

以上を受けて、最後は第3に③「総括＝再生産論への移行論理」に他なるまい。いまフォローした通り、意外にも、「剰余価値の流通」の箇所では驚く程詳細な再生産規定を与えたうえで、宇野『原論』では、この「資本の流通過程」論の末尾で、次章「資本の再生産過程」への移行が改めて提起されていく。そしてその場合の接続ポイントは、「剰余価値の流通」に象徴されるような、資本の生産を可能にするための「 $W'-G'$ 」の円滑な実現に求められるが、そこには断絶があると宇野はいう。すなわち、「 $W'-G'$ の過程は……商品にとって

はいわゆる命懸けの飛躍を意味する」以上「個々の資本にとっては極めて重大な問題である」が<sup>3</sup>、しかし、「資本の流通過程」の範囲では、この「飛躍」を乗り越えつつそれで得た貨幣で再生産に必要な生産手段や労働力を「いかにして購入し得るかは、問題となっていない」(旧『原論』172頁)とされる<sup>8)</sup>。まさにそこを跳躍台にしてこう述べられる。

「われわれは進んでこの問題がいかにして社会的に解決せられているかを明らかにしなければならないのであるが、しかしそれはもはや資本の流通過程の問題ではない。……それは資本の生産過程と流通過程を統一した資本の再生産過程においてはじめて明かにされ得る問題である。進んで次の章においてその点を明かにする。」(同)

こうして「資本の流通過程」は「資本の再生産過程」へと移行していくが、このように概観できれば、宇野「資本循環・回転論」は結局以下のような構造をもっている整理可能ではないか。すなわち、「循環・回転導入論」→「循環・回転展開論」→「再生産論移行論」という大区分的構造をまず前提にしつつ、さらに基幹部分としての「循環・回転展開論」が、さらに「循環形式論→流通費用論→回転期間論→固定資本・流動資本論→可変資本回転論→剰余価値年率論」という小区分的構造を作り上げている——のだと。まさしくこのような有機的編成構造においてこそ、「循環・回転論」はその姿態をみせていこう。

[2]宇野「資本循環・回転論」の展開 このような宇野「循環・回転論」の基本構造に立脚したうえで、次に、(2)その「展開」へと立ち入った分析メスを入れていかねばならない。そこで第1に①「循環・回転導入論」が問題となる。もっとも、この「導入論」は「循環・回転論」の外側にあるが、そこで宇野が提起する「資本の流通過程」論全体に関わるいくつかの論点は「循環・回転論」に対しても重要な示唆を与えるので、この「導入論」をもぎっとフォローしておくことが肝要であろう。そこでまず(イ)「移行規定」が注目されるが<sup>3</sup>、先にも指摘した通り、「流通形態→実体→流通過程」という、宇野『原論』の篇別構成レベルからする大きな「移行規定」は明瞭ではない。換言すれば、「形態による実体包摂」という次元からする「生産過程→流通過程」の移行論理は明らかではないということだが、それでも、生産過程論の最終規定をなす「労働賃金」からの接続は一応図られてこういわれる。

「資本家の支払う賃銀が、労働力の価値乃至価格としてでなく、労働賃銀なる形態を与えられて費用化することは、その点で資本の運動を単なる価値の変態過程として、生産過程をも流通過程化するものといえるのである。」(旧『原論』138頁)

もう一步立ち入った説明を聞きたい気もするが、宇野の主張は明瞭といってよい。つまり、「資本—賃労働関係」を「労働への報酬関係」へと転化させる賃金形態の作用を通して、価値増殖過程(不等価交換)としての「資本の生産過程」が等価交換関係化されつつ、その結果「生産過程をも流通過程化する」とされているわけである。したがって、極めて重要な論理付けであるというべきであり、このような宇野の「移行規定」によって、資本運動が全体として「単なる価値の変態過程」=「資本の流通過程」として把握される根拠——は明らかに明確化されていよう。まずこの点に関する宇野体系の成果は決定的に大きい。

そして「移行規定」がこのように理解されれば、ついで(口)「資本の流通過程の定義」が宇野によってこう整理されるのも自明ではないか。周知のように、「資本の流通過程」定義に関して、『資本論』には、それを、「『生産過程』とは異なる『購買および販売過程』」とするものと、「ヨリ大きく『資本の姿態変換過程』の全体」とするものとの2つの道筋が混在しているが、宇野の「移行規定」に立脚すれば、その混乱は一挙に収束しよう。なぜなら、「賃金形態→生産の等価交換化→生産過程の流通過程化→資本運動全体の価値の変態過程化」という、宇野の「移行規定」を前提にすれば、「資本の流通過程=資本の全体的姿態変換過程」という定義以外にはあり得ない——からに他ならない。つまりこういわれる。

「かくてG—W……P……W'—G'の資本の流通過程は、生産過程によって中断せられながら行われる資本価値変態の過程なのである。」(同)

したがって何の疑点もあり得まい。「資本の流通過程」は、「購買・販売過程」という狭い意味での「流通過程」ではなく、まさしく「資本価値変態の過程」以外ではあり得ない。

そのうえで、では宇野は「資本の流通過程」の(ハ)「課題」をどこに置いているのであろうか。もちろん、この「課題」が宇野によって明言されているわけ



ではない。しかし、宇野によるここまでの「移行・定義」を延長して忖度すれば、以下のような「課題図式」がその姿を現してくるのは自明ではないか。すなわち以下の3段階論理が読み取れるとあってよいが、まず(a)「第1段階」として、「この過程は、当然のことであるが、生産過程ばかりでなく、 $G-W$ 、 $W'-G'$ の流過程でも多かれ少なかれ時間を要する」(同)という点から、資本価値変態過程の焦点として「時間」概念が抽出される。そしてそのうえで次に(b)「第2段階」へ進み、ここから「時間の費用化」が導出されていく。つまり宇野は、「資本にとっては、この時間を要するということは……生産過程自身が……一定の費用を要したもものとしてあらわれるという事実に対応して、時間的経過そのものを費用化せしめるのである」(旧『原論』139頁)というのであり、「時間—費用」が相互にクロスしていく。こうして最後に(c)「第3段階」へと帰着を遂げ、以上で設定した「時間・費用」の価値増殖運動に対する「制約」こそが表面化することになろう。具体的には、「流過程に資本があるということは、いうまでもなく資本は資本でありながら一定期間は価値、したがって剰余価値の生産にあたらないうことであって、一定量の剰余価値を生産するということも、この流過程における資本の量によって制約されることを意味する」(同)といわれるとあってよく、結局、この「価値増殖に対する時間の『制約関係』こそがその軸点として浮上してこよう。要するにこの3段階ロジックを通じて、宇野は、何よりもこの「制約関係の解明」を「資本の流過程論の課題」に設定していることが明瞭ではないか。

続いて早速、このような「導入論」を踏まえて、次に第2に②「循環・回転展開論」へと目を移そう。そこで最初は(イ)「資本循環論」だが、まず(a)「資本循環の3形式論」がくる。いうまでもなく、「資本の運動の3側面」を示す「貨幣資本の循環」・「生産資本の循環」・「商品資本の循環」の比較分析に他ならないが、それに先立って、宇野における次の2点の欠落が気になる。まず1つは、すでに確認した「資本の流過程＝資本価値の変態過程」という宇野による正当な「定義」を前提にした場合、そこから直接に連結する規定は何よりも「循環」以外ではない——理由が明確ではない点であろう。換言すれば、資本の流過程論の冒頭規定が「循環」にこそ求められるその説明が欠けているとあってよい。そしてその疑念は2つ目の欠落を裏面から指摘することになる

が、「循環の定義」が——特に「回転の定義」との関連で——具体的に与えられていない点が目立つ。というのも、「循環」も「回転」も資本の円環運動を一定の基準で表現したもの以外ではないが、宇野の説明では、その両者の相違が決して明瞭ではないからである。反対からいえば、「循環」が「回転」との違いにおいて明確に定義されなかったからこそ、資本の流通過程の冒頭規定を「循環」に設定する理由も弱くなったというべきかもしれない。この欠落に注意しておきたい。

そのうえで宇野「3循環形式論」をやや詳しく追うと、まず(A)「貨幣資本循環」( $G \cdots G'$ )では、総体的にみて、「それは資本の3形式に共通し、価値の自己増殖を端的に表現する」という点で「資本の運動」の何よりも「基本的形式」(旧『原論』141頁)だとされる。しかし同時に、それは、「資本の価値増殖の基礎をなす生産過程を単なる媒介物となす」他、「循環を繰り返すのは、資本家の個人的なる主観的立場による」以上、この「貨幣資本循環」は結局「資本家社会的意義を却って不明瞭にする」(同)以外にはないと整理されていく。それを受けて次に(B)「生産資本循環」( $P \cdots P'$ )へ進むが、この形式では、「終点はそのまま始点をなすものとなっている」以上、貨幣資本循環とは違って「再生産の必然性」が端的に表現されており、その点で、「主観的な個々の意図も社会的に決定されてあらわれる」という「いわば資本家社会的な一面」(旧『原論』142頁)が濃厚に表出しているとされる。しかもこの点と関係してさらに注目すべきは、この「生産資本循環」における貨幣の性格規定に対して興味深い発想を提起している点であって、この形式では、「流通過程を媒介物とする」側面に起因して「貨幣も流通手段として $W'$ と $W$ とを媒介するものとしてあらわれる」(旧『原論』143頁)が、「あたかも流通手段としての貨幣が、蓄蔵貨幣によってその流通手段量を調節されたように、ここでは資本が自らこれを資本としての貨幣によって調節しなければならぬ」(同)——という「貨幣機能の進展」が示されるといってよい。

そして最後こそ(C)「商品資本循環」( $W' \cdots W'$ )以外ではない。その際、この形式の体系的意義が何よりも「社会的総資本の流通を理解し得る」(旧『原論』144頁)点に求められるのは『資本論』と同様に周知のことだが、宇野は具体的には以下のように説明する。

「商品資本の循環の形式は、以上述べてきた2形式と異って、その出発点がすでに価値を増殖された $W'$ である。それと同時にその終局点は $W'-G'$ の $G'$ や、 $G-W\cdots P$ のように、単に流通過程における変態の結果としてではなく、生産過程の結果としての $W'$ である。いい換えればここでは循環は流通過程にはじまって生産過程に終り、両者が互いに相制約する関係にある。」(同)

もはや明瞭ではないか。要するに、「いずれを手段とし、目的とするというのではな」く、まさに生産過程と流通過程とが相互規定的に資本制的に実行されていく関連が明示されている——と宇野は主張するわけであろう。後にみるようにここにはなお論理の空隙が否定できないと思われるが、まさに以上のようなロジックに立脚してこそ、最終的に宇野によって、この「商品資本循環」こそ「社会的再生産過程とその流通とを表現し得る形式となっている」(旧『原論』145頁)と集約されるといってよい。通説的理解ではないか。

それを前提にして、宇野体系は続いて(b)「流通費用論」へと入る。そこで「流通費用」各論に先立って「流通費用導入規定」がまず気になるが、それは決して明瞭とはいえない。というのも、宇野の論理構成では、いまみた「資本循環の3形式」の後「生産資本と流通資本の区別論」へと移りつつ、この「区別論」に即して「流通費用論」へ接続させようとしているが、その論理の運びは説得性を欠くからに他ならない。すなわち、「何故この箇所であえて『生産資本—流通資本の区別』を持ち出す必要があるのか」という点で、資本循環論→「生産資本—流通資本区別論」という連関にそもそも疑念が湧くだけでなく、ヨリ積極的にいって、以下のような宇野の説明にはさらに基本的な疑問があるのではないか。具体的に指摘すると、「生産資本と流通資本への資本の分割は、しかしまた決して絶対的なものではなく、「生産過程も直接的なる生産過程としての価値形成＝増殖過程に止まるものではない」と同様に「また直接的な生産過程自身が資本の流通過程のうちにも行われる」とし、この事情を受けてこそ、宇野は最終的に「流通費用はいわばその中間物としてあらわれるのである」(旧『原論』147—8頁)との結論を与える。要するに、宇野による「流通費用導入規定」は、資本循環における「流通過程および流通資本」の独自性を再説したものに過ぎず、したがって、その導入を内容的に説明するものとはなっていないの

である。

そうであれば「流通費用の定義」もいわば空疎なものに止まるのも当然であって、「商品乃至貨幣の形態をとる流通資本は、商品の売買自身にも、さらにまたその運輸にも、資材と労力を必要とする」が「それは明かに流通のための費用である」(旧『原論』148頁)というに過ぎない。こうして、宇野「流通費用導入論」には問題が多いといわざるを得ないが<sup>3</sup>、その1つの原因が<sup>3</sup>、「流通期間論」の、回転論への篇別的移動にこそあるのは後にみる通りである。

そのうえで宇野「流通費用論」へやや詳しく立ち入ると、最初に(A)「純粹の流通費用」がくる。いうまでもなく、「それはまったく不生産的な空費でありしたがって「資本家的にこれが労働者の労働によって行われても……剰余価値の内から支払われる他はない」(同)費用である点は自明だが、宇野体系の特徴は、この「純粹の流通費用」が、他の流通費用である「保管費用」・「運輸費用」に先立ってその先頭に配置されている点ではないか。言い換えれば、これら3つの「流通費用の展開順序」が問題を構成するが、宇野によるその点への説明は欠けていよう。ついで2番目は(B)「保管費用」であるが、この費用に関しては、それが2つのパターンに区別される点がポイントをなす。すなわち、まず1つは「商品経済に特有なるもの」であって、これは「純粹の流通費用と同様になんらの価値をも追加するものではない」(旧『原論』149頁)のに対し、もう1つは「あらゆる社会形態に共通なるもの」に他ならず、これは、「あらゆる社会に共通に必要とせられる使用価値の貯蔵が資本主義社会では商品の形態で行われる」点を根拠として、「その費用は当然に価値を追加する」とともに「それに要する労働は価値と共に剰余価値をも生産する」(旧『原論』150頁)——と宇野のロジックは進む。まさしく、「流通費用」を巡る「実体－形態」関連視点からの価値形成判断が明瞭であって、宇野型「実体－形態」関連把握の見事さではないか。

そして最後が(C)「運輸の費用」に他ならない。つまり、まず宇野は、「これも流通過程における費用には相違ないが、しかしこれは明かに流通過程に延長された生産過程である」(同)と性格づけたうえで、価値形成上の特質としてはその「価値形成性」を明確にする。というのも、「流通過程でも運輸は、なんら使用価値的な追加をなすわけではない」とはしても「物が使用価値として現実

的に消費されるための条件をなす点でこれに要する労働は価値を形成し、剰余価値を生産する」(旧『原論』151頁)——と把握されるからであろう。そしてその根拠が、「単に商品の売買上の目的から行われる輸送」を除いて「これもまたいかなる社会においてもその社会的物質代謝に欠くべからざるものとして価値を追加する」(同)という、宇野型の「形態—実体」関係図式にこそあるのは自明だといつてよい。

これらを総括する形で、最後に「流通費用」の総体的意味づけが提示されていく。約めていえば「流通費用における、価値形成的2面性」に関わる総括だともいえるが、それを、以下のように、「生産資本—流通資本の位置関係」において位置づける点が興味深い。

「流通費用は、商品の価値を追加するものと、然らざるものを含むのであって、一概には規定され得ないが、生産過程の生産資本と流通過程の流通資本とを両極として、その中間に運輸、保管、売買の費用としてあらわれ、いわば両者を連結するものとなっている。一様に資本の一部をなすものと看做される。」(同)

これこそ宇野による「流通費用」の積極的集約なのであろうが、資本投下のいわば「ストック概念」である「生産資本・流通資本」と、いわば「フロー概念」をなす「費用規定」である「流通費用」とを同一平面上に設定する積極的な意味が何かあるのであろうか。その点で、この叙述の有する宇野の含意に対しては後にさらに立ち入った検討を加えたい。

以上までを踏まえて、最後は(c)「回転移行論」となる。その移行ロジックは必ずしも明瞭には読み取れないが、次のような流れは一応検出可能ではないか。すなわち、いま直前で確認した「流通費用の資本への『一様化』」という見方を起点として、その後、「一定の剰余価値を得るための費用化」→「節約原理の強化」→「費用を超過する価値部分としての剰余価値」という説明を積み重ねることを通じて、宇野は最終的に、「かくて資本家は、この見地から資本の運動を資本の回転として問題とする」(同)という帰結を引き出す。その場合、ここでの「この見地」がなお不確定というしかないが、それでも、「流通費用は、いわば生産資本と流通資本との内面的対立を外面的に解消することに役立つ」(同)という宇野把握の枢軸が、「回転移行論」の中心を担っている点だけは

間違いあるまい。

そこで宇野体系は続いて(ロ)「資本回転論」へ入る。そうであれば何よりも先駆けて「回転の定義」が知りたくなるが、宇野は、「個々の資本にとっては、資本の回転は、一定量の資本が一定量の剰余価値を加えて、いかなる期間に回収されるかという形であられる」(旧『原論』152頁)という以上の説明は与えてくれない。しかしこれでは、特に「循環」との相違において「回転の定義」が明らかになったとはとてもいえない。いずれにしても、「定義」が曖昧なまま宇野の説明は唐突に(A)「回転期間」へと進んでいく。すなわち、「貨幣の形態をもって前貸しされた資本が貨幣の形態で回収されると、その貨幣は先に前貸ししたときと同様に自由に処分し得る資金の形をと」り「そこでこの一過程は資本の一回転期間をなす」とされ、それを受けて、「そこでこの一回転期間は、いうまでもなく生産期間と流通期間とからなる」(同)とされる。こうして「期間論」が設定されるが、しかし「一回転期間は……生産期間と流通期間とからなる」ことと「回転論の冒頭規定が期間論である」こととは決して同じではなかろう。言い換えれば、「期間論」が「循環論」ではなくこの「回転論」の先頭に配置されてよいのか——には異論があり得るのであって、宇野の説明においては、「回転論」が「期間論」から開始されるべきその理由付けが欠けていよう。

この点は後に立ち入ることにして先を急ぐと、不思議なことに、「回転期間」を構成するその不可欠な一部である「流通期間」には触れられないまま、まず(a)「労働期間—生産期間」が問題にされる。すなわち、その焦点は「労働過程の行われない生産期間」の存在だとみてよく、宇野はその意味を、「この期間中には新たな価値の形成も、剰余価値の生産も行われないのであって、使用価値の形成の点では本来の労働期間と共に流通期間に対立する関係にあるが、この点ではむしろ流通期間と共に労働期間に対立することになる」(旧『原論』153頁)として示していく。要するに、この期間は「労働期間と流通期間とのいわば中間にあるもの」(同)という側面が重要だとされるが、しかしそれだけでは、なぜなら、このような性格をもつ点で、この「労働過程の行われない生産期間…の存在」は「資本家的経営にとってはむしろ非合理的なるものであって、しばしばその障害とさえなる」(同)からに他ならず、したがってそこから宇野は、「かくて労働期間は、労働過程の行われない生産期間と共に回転

期間の構成部分としてその短縮が、価値増殖の効率の基準としてあらわれる」(旧『原論』154頁)という行動規定性をも導いていくといつてよい。

ついで(b)「固定資本—流動資本」論へとつなげられる。しかし、いうまでもなくこの「固定資本—流動資本」区別は「生産資本循環」に立脚する以外にない以上、「期間論」から「回転論」を開始した宇野体系では、そこから「生産資本循環」論に戻りつつこの「区別論」へと向うロジックは目立って弱くなる以外にはあり得ない。つまり、宇野によって、「資本の流通を貨幣資本の循環の形式で資本の回転として把握したからといって、資本の運動がすべて貨幣資本の循環運動となるわけではなく、貨幣資本の循環運動自身が、そのうちに展開される生産資本の循環運動によって制約されているのである」(旧『原論』155頁)と説明されるが、それは間違いではないとしても、「期間論」から「固定資本—流動資本」区別へとロジックを切り替える説明としてはやはり弱かるう。なお無理が否定できまい。

この点も後に検討したいが、いずれにしても宇野による「区別論」へ立ち入ると、その具体的内容に通説と大きな相違があるわけではない。つまり、最初に先ず生産手段だが、「生産手段の購入にあてられた資本も、生産過程に入ると、その使用価値の性質によってそれぞれ異った機能を果たす」(旧『原論』155頁)としつつ以下のような区別を提示する。

「使用価値としてはつねに全体として機能しながら、価値としては一部分ずつを、したがって一定の間中は漸次にその価値を減価しつつ、流通するという独特の流通形式を有するか否かによって区別せられるのである。それは労働手段が一般に生産過程において機能する特殊の仕方によるものである。」(旧『原論』130頁)

したがって明らかであろう。要するに、「生産過程における機能の差→価値移転方式の差→価値回収方式の差」というトリアーデに即してこそ、宇野によって、「固定資本—流動資本」の区別が体系化されているといつてよく、これにさらに付け加える余地はない。この後いわゆる「補助材料」にも触れられつつ、宇野は、もう1つとして「労働力」への適用を試み、その特殊性を考慮しながらも「流動資本への参入化」を示すといつてよい。なぜなら、「労働力に投じられた資本は……もはや価値を有するものではなく、価値を形成するも

のであって、資本価値の流通をもって片付け得ない」が「しかし資本の回転の問題としては、資本として前貸しされた貨幣が回収されるという観点から、不変流動資本と共に全部的に回収されるものとして流動資本とみなされる」(旧『原論』157-8頁)からに他なるまい。こうして、可変資本をも含めて、「回転の相違」を基準としながら「固定資本-流動資本」区別が完成をみるわけであり、「回転」概念の積極的効果が確認されるべきであろう。

そのうえで、宇野体系は最後に(c)「流通期間の変動」に焦点を当てて次への移行が試みられる。すなわち、以下のような宇野の説明には、「原理への現実条件の過度の取り込み」という点でなお検討の余地を抱えているように思えるが、宇野は、「資本家の生産方法が一定の発展段階に達する」(旧『原論』161頁)と不可避免的に発生する独特な「流通期間の変動」をまず指摘する。そしてそのうえで、宇野は、それが「むしろ純粋に回転期間そのものの影響としてあらわれる」(同)点を重視することによって、結局、「この流通期間の変動は、回転期間の長短を代表するものとして、回転がいわば純粋に資本の価値増殖にいかなる影響を及ぼすかという点を一般的に問題とすることができるとなる」(同)という論点を引き出していく。こうした手順を踏んで宇野体系はついで「資本分割論」へ入る。

そこで(B)「資本分割論」である。まずその場面設定が置かれるが、宇野は、「例えば9週間の労働期間を要する生産物が3週間の流通期間を有するものとして労働期間中毎週100ポンドの流動資本が投せられるものとする」(旧『原論』162頁)というモデルを用いて、「回転期間の変動と資本前貸との関連」に立ち入る。すなわち、「流通期間が2週間に短縮された」ケースと「流通期間が5週間に延長された」場合とを取り上げて数値分析を行いつつ、その結果を、「要するに資本の価値増殖の効率は剰余価値率その他の条件に変わりはないとしても、回転期間の変動によって種々変り得るのであって、流通期間の延長は追加投資を必要とし、その短縮は資本の遊離を来す」(旧『原論』163頁)——と集約するといつてよい。いうまでもなく、「回転期間の変動」に対応した「資本の分割・遊離・拘束」現象に他ならないが、これこそ、「つねに一部分の資本は貨幣資本に留まる」と同時に「貨幣形態の資本がつねに準備されてなければ労働過程が継続的に行われるということはない」という意味で、「資本主義に



特有なる現象である」(同)点もここから明瞭にされていこう。

そしてここから回転規定の奥行きがもう一段深められる。というのも、回転にともなう時間的契機の剰余価値生産への内的影響は、「剰余価値の生産と直接に関係のない不変資本とその回転とを可変資本と共に考察したのでは明らかにならない」(旧『原論』164頁)とし、そのためには「可変資本そのものの回転を採って問題としなければならない」(同)——と宇野は論理を組み直していくからである。そこでここから「可変資本の回転」へ進む。

こうして(C)「可変資本の回転」がこよう。以上までの経緯を前提とすれば、ここでの焦点が「回転の価値増殖運動への影響分析」以外にないのは自明だが、そうであれば、宇野によってその中軸が「剰余価値の年率」規定に求められるのも当然といってよい。つまり、「剰余価値の年率 $M'$ は、剰余価値率 $m'$ に可変資本の回転度数を乗じたものとなり $M' = m'n$ である」(旧『原論』165頁)と規定されるが、この規定の中に、「両者共に同数の労働者を同一時間労働せしめ、その必要労働と剰余労働との比率も同様なわけであるが、一方は500ポンドの資本を10回転させることが出来たのに反して、他方は5000ポンドの資本を1回転せしめたにすぎない」(同)という事態が反映しているのはいうまでもなからう。そしてそうであるがゆえに、「資本の回転が単にその資本価値を回収し、剰余価値を実現するに要する期間であるというだけでなく、一定量の剰余価値を獲得し、これを資本家的に使用するために、いかなる資本量を前貸ししなければならぬかを決定する」(同)という事情も改めて明確になるのではないか。宇野の力点もまさしくそこにこそあろう。

以上のような帰結として、宇野のロジックは最後に(ハ)「剰余価値の流通」へと辿り着く。そこで最初に(A)「移行論」が目されるが、それは必ずしも明瞭とはいえず例えば次のように述べられるに止まる。具体的に立ち入ると、「資本の流通は、以上述べてきたように、個々の資本にとっては、その前貸資本の回転として現れるのであるが、しかしかかる回転自身は、つねにその外部に市場のあることを前提として行われる」(旧『原論』167頁)としたうえで、宇野は、この「剰余価値の流通」を巡って「突然」——まさしく「突然」に——以下のようないわば環境変化を持ち込む。すなわち、「現にこの回転の産物たる剰余価値自身の流通も、その後半はこの回転の外に行われることになって

いる」(同)として、「特定の1資本の回転」と「その外部」という「資本の抽象水準問題」が「突然」顔を覗かせるといってよい。いうまでもなく、「資本流過程における『個別—総体』関係」はそれとして重要な論点ではあるが、しかし、この「剰余価値の流通」の導入に際して突然それを前面に出す宇野の処理にはなお違和感が拭えない。それはともかく、以上のような点を接点にしつつ、宇野は「そこには資本の流過程として、しかしもはや回転の問題としては考察し得ない新たなる問題が生じて来る」(同)と説明しながら「剰余価値の流通」論へと駒を進める。

こうして結局、「剰余価値がいかにして貨幣に実現されるか」というこの問題は、かくして商品資本の循環形式によって解かれなければならぬ(旧『原論』168頁)点が強く強調されたうえで、宇野はそれを「単純なる再生産」と「拡張再生産」とにおいて示していく。

そこでまず(B)「単純再生産」がくるが、宇野の具体的な叙述に入っていくと大きな意外感に襲われる。というのは、ここで宇野によって述べられている内容はまさに「再生産論としての単純再生産」論そのものであって、何故、この「剰余価値流通論」でこれほど詳細な「単純『再生産』」の説明が必要なのかは理解し難い——からに他ならない。もっとも、この「単純再生産」が「その剰余価値が全部個人的に消費せられて従来と同一規模の生産が続けられる」(同)ものであることを前提として、宇野の関心が、むしろ「剰余価値の実現」のために必要となる貨幣の由来にこそあるのも当然であろう。その点がこういわれる。

「図式的にいえば $W'$ を実現すべき貨幣は、資本としての貨幣 $G$ と生活資金としての貨幣 $g$ とによって市場に対してこの資本家自身が投じている。この自ら投じた貨幣を $W'$ の販売によって再び得るといことになるのである……。」(旧『原論』170頁)

要するに、「単純再生産においては、明らかに、より多くの貨幣の獲得自身が資本の価値増殖を意味するものとはいえない」(同)点こそが、ここでの宇野の力点なのであろう。

そのうえで次が(C)「拡張再生産」だが、この「剰余価値が蓄積せられて生産規模が拡大される」(旧『原論』168頁)場合にも、「剰余価値として実現される貨

幣」の源泉問題に関しては同様だと宇野はいう。つまり、「資本の蓄積も、決して単なる貨幣の蓄積ではない」(旧『原論』170-1頁)ことは「単純再生産」のケースと同じであって、まず根底的には、「剰余生産物が剰余価値としての貨幣への実現を通して蓄積されるということも、剰余生産物が互いに必要とせられる生産手段と労働者の生活資料とに交換せられることに外ならない」(旧『原論』171頁)という原則に触れる。しかし、実際はその原則は貨幣によって媒介される以外にないが、「貨幣は流通手段として役立つわけである」としたうえで、最終的には、「市場にこれを実現するに必要な貨幣が不足するとすれば、流通速度の促進、支払手段としての貨幣の機能、或いはまた蓄蔵貨幣の動員乃至世界貨幣の流入によって、その量を調節せられることになる」(同)ことで解決される——と宇野は解決策を示していく。

要するに、宇野によって、この「拡張再生産」においても「剰余価値の流通」は結局以下のように整理可能だと集約されるといってよい。つまり、「資本の蓄積は決してGをG'に実現するというだけのことではなく「剰余生産物自身によって社会的に資本の生産規模が拡大されることを意味する」(同)ののだと。宇野の最終的な主張眼目はここにこそあろう。

以上を全体的に受けて、最後に第3として③「総括＝再生産論への移行論理」が設けられる。すなわち、宇野は、「資本循環・回転論」の1過程を構成する「W'-G'の過程」に関して、確かに「個々の資本」にとっては、「貨幣さえ得れば自己の必要とする生活資料をも、生産手段をも、労働力をも、必要に応じて購入し得るということになっている」ものの、「しかしこれがいかにして購入し得るかは、問題となっていない」(旧『原論』172頁)として問題を組み直す。換言すれば、「生産手段と生活資料とがいかにして生産せられるか、さらにまたそれを基礎にして労働者の労働力がいかにして供給せられるかを明らかにしなければならないが「しかしそれはもはや資本の流通過程の問題ではない」(同)のは当然といつてよい。まさしくこのようなロジックに立脚して、視角はこう転回せざるを得まい。

「それは資本の生産過程と流通過程とを統一した資本の再生産過程においてはじめて明らかにされる問題である。進んで次の章においてその点を明らかにする。」(同)

こうして、宇野体系は「資本の流通過程」論から「資本の再生産過程」論へと移行していく。

[3]宇野「資本循環・回転論」の特質 では、このような展開内容からなる宇野「循環・回転論」の③「特質」はどのように整理可能であろうか。そこでその「特質」の第1としては、まず篇別構成形式の点からいって①「生産論の一環」という性格ではないか。もう一步踏み込んでいうと、この「循環・回転論」を内容とする「資本の流通過程」論が宇野「原論」体系にあつては何よりも「生産論」の中に編成されている——という点に他ならないが、このような宇野「循環・回転論」が有する大きな構成上の位置が、宇野「循環・回転論」のその性格を基本的に決定せしめていることは当然といわねばならない。周知のように、『資本論』の場合には、「資本の流通過程」は、第1巻「資本の生産過程」とは切り離されて独立の第2巻として構成されているが、第1章「資本の生産過程」および第3章「資本の再生産過程」と合わせて、「資本の流通過程」を第1篇「生産論」の1つの構成パートとするこのような宇野体系は、その点で、『資本論』体系とは大きく相違していよう。

そうであればこのような体系構成改変の意味が問題となるが、その決定的なポイントとして「剰余価値生産—資本流通の内的関係性」の確保が指摘可能なのはいうまでもあるまい。ヨリ立ち入っていえば、「資本流通」(第2巻)を「剰余価値生産」(第1巻)から外面的に区別して篇別構成する『資本論』の展開では、「資本流通」は「剰余価値生産」とは外的に切り離されつつ、「資本流通」が、「剰余価値生産」に引き続いてその後に行進するプロセスにされてしまうため、その結果、「資本流通」は「剰余価値生産」をむしろ「補完する過程」へと消極化されてしまいかねない。それに対して、「資本流通」を「生産論」内部に位置づける宇野体系は、まさにそのような欠点をクリアする作用を果たしているというべきであつて、その点に、宇野体系における「剰余価値生産と資本流通との内的関連性」が検出されてよい。こうして宇野「原論」体系の編成論理が無視できない効果をもってくる。

したがってそうであれば、宇野「資本循環・回転論」は何よりも「価値増殖関係分析」との内的連関の下でこそ展開されている点が——その決定的な特質としてまず指摘されてよいことになろう。裏からいえば、宇野の主眼は単な

る「流通問題」にはないのである。

そのうえで、宇野「循環・回転論」の第2の「特質」として②「形態－実体関連の貫徹」が指摘されてよい。といっても、宇野「循環・回転論」の具体的展開の中でこの連関性が生のまま発現しているとはいえないとしても、この連関性が「循環・回転論」の底部に一貫して流れていることは決して否定できないであろう。まさに「循環・回転論」の「通奏低音」に他なるまい。あえて贅言を重ねる必要はないと思うが、念のため確認しておけば、この「形態－実体関連視点」は、宇野体系における例えば以下のような場面にあつて特に顕著のように思われる。すなわち、(a)「資本家の価値増殖動機」としての「形態性」と「生産継続の不可避性」という「実体性」との結合関係において理解される「資本の3循環形式論」、(b)「価値増殖からの遂行要請」に立脚した「形態性」と「社会的な原則的効果」に関わる「実体性」との相互関係から明確になる「流通費用の生産性把握」、(c)「資本利用の効率性」から発する「形態性」と「固定設備の存在的制約」に絡む「実体性」との錯綜性に即して図式化可能となる「資本の遊離・拘束・保蔵」、などの側面に他ならず、このような論理環においては、「形態－実体関連視点」の発現が取り分け濃厚ではないか。

その場合、宇野「循環・回転論」におけるこのような「形態－実体関連」の明瞭化に、その決定的な必然性があるのはすでに自明であろう。なぜなら、すでに前稿までで具体的に検証してきた通り、宇野『原論』体系では、まず「商品－貨幣－資本」の展開を「純粋な流通形態」に純化したうえで、ついで「労働＝生産過程」を超歴史的な「実体」として析出し、しかる後にこれらを前提としてこそ「形態による実体の包摂化」を解明する——という論理過程が進行してきたからに他ならない。そして、この「形態による実体包摂」の「まさに1つの現実形」としてこそ「資本循環・回転論」に着手されている以上、この「循環・回転論」が何よりも「形態－実体関連分析」に立脚している点に関してはいわば何の不思議もないわけである。要するに、宇野体系がもつその固有性からの内的必然性に規定されてこそ、この「形態－実体関連性」は宇野「循環・回転論」におけるその基本的な特質を形成している。

最後に、宇野「循環・回転論」の第3の「特質」は③「流通による価値増殖への制約性」ではないか。まさにこれこそが全体の「主調」をなすように判断できる

が、もう一步立ち入って指摘すれば、それは以上2つの「特質」の総合化としてこそ図式化可能となる。すなわち、宇野体系によれば、まず一方で、「資本循環・回転論」を「生産論」内部に編成することを通して「資本流通と価値増殖関係との内的連関性」を確保したうえで、他方において、「形態—実体関係」視点の貫徹化によって「資本動機に基づいた社会的物質代謝過程運営の特殊性」が解明される——という論理構成が採用されているが、その2方向を統一化すれば、そこから、「流通による価値増殖への制約性」という第3の特質が帰結するのはいわば見易いことだといわねばならない。言い換えれば、資本があくまでも流通形態であり、したがって資本は「循環・回転運動」を不可避的に遂行せざるを得ないとすれば、その「循環・回転運動」が結果として発現させる「流過程」が、資本の固有の目的課題である「価値増殖運動」に対していわば本質的な制約を課していくのは余りにも自明なわけである。

まさしくこのようなロジックに立脚してこそ、結論的には、宇野「資本循環・回転論」は、その最も現実的な特質として、「流通による価値増殖への制約性」というテーマを内在化させていると総括されてもよい。むしろ誤解を恐れずに断言すれば、宇野「資本循環・回転論」は、須らくこの「流通による価値増殖への制約性」を焦点にして回転している——と整理されても決して言い過ぎではないようにさえ思われる。この点こそ注目されよう。

## II 宇野「資本循環・回転論」の意義と問題点

[1]宇野「資本循環・回転論」の位置 以上までで、宇野「資本循環・回転論」の具体的内容をやや詳細にフォローしてきたが、その検討作業を前提として、ここからは、宇野「資本循環・回転論」の「意義—問題点」の抽出を試みていくことにしたい。そこで最初にその下敷きとして、まず宇野「資本循環・回転論」の(1)「位置」を手短に確認しておく必要がある。いま改めて宇野「資本循環・回転論」の体系的位置を振り返っておくと、そのキー・ポイントは、何よりも「形態による実体把握の現実的姿態」という点にこそ求められてよい。というのも、これまでに繰り返し確定してきた通り、宇野原理論体系の際立った特質の1つが——そしてその画期的な成果の1つが——、「商品—貨幣—

資本」を「生産過程」から自立化した「流通形態」として把握したうえで、次に、この「流通形態」によって包摂された「実体＝生産過程」をついで「資本制的生産」として解明するという篇別構成にあるが、以上のような「形態による実体包摂化」の「現実的運動姿態」がまず差し当たり「資本循環・回転」としてこそ発現してくるのは自明だから——に他ならない。

したがってこう集約されるべきではないか。すなわち、「形態による実体包摂の『現実的運動姿態』」たるこの「資本循環・回転論」の「位置」も、まさにこの点に即してこそ設定されるべきであって、それは、この「資本循環・回転論」こそ、「形態による実体包摂」の「現実的運動姿態」分析という点からして、「資本流通の価値増殖運動に対する制約」を解明すべきその役割をまさしく担っている——のだと。約めていえば、「資本循環・回転論」こそ、「流通の価値増殖に対する制約関係」を「形態による実体包摂の現実的運動姿態」という立場から解明する、まさにその中軸領域以外ではないとこそ位置付けられるべきであろう。

[2]宇野「資本循環・回転論」の意義 このような宇野体系の「位置」を基準にすると、最初に②宇野「資本循環・回転論」の「意義」はどう整理可能であろうか。そこでまず第1の「意義」としては、何よりも①「形態による実体包摂の現実化」という視角が評価されねばなるまい。つまりそれは、「資本循環・回転」を、流通形態としての資本が社会的物質代謝過程としての生産過程を自らの姿態変換運動として包摂した場合の、何よりもその「現実的運動姿態」として理解する——点の意義に関わる。まさしくそのような位置に立つものとして「資本循環・回転」を規定した点こそが、優れてユニークだといつてよい。

その場合、「資本循環・回転＝形態による実体包摂の現実的姿態」というこのような宇野把握が、まず「資本」を「純粋な流通形態」に純化したうえで次に「生産過程」を「実体」において整序し、しかる後にその2作業を前提にして、「資本の生産過程」を「形態による実体包摂システム」として整備するというその独特な論理構成<sup>9)</sup>に立脚しているのはいうまでもなからう。換言すれば、実体としての「生産過程」が「形態としての資本」によって包摂＝実現されるからこそ、その包摂結果たる「資本運動」は必然的に「循環・回転運動」として発現せざるを得ない——というロジックの明確化であるが、このような宇野体

系を通して、資本運動の「循環・回転」運動としての不可避性が明瞭になった成果が取りわけ大きかろう。

それだけではない。同時に、宇野によるこのような「資本循環・回転」理解を通じて、資本流通に関する『資本論』の曖昧性が見事にクリアされた効果もまた軽視できない。というのも、すでに多くの議論が何度も重ねられてきているように<sup>10)</sup>、『資本論』第2巻「資本の流通過程」論に関してはその固有の対象は何に求められるべきか——という難問があるからであるが、以上のような宇野による体系的意義によって、その対象は、通説のような「資本の流通過程＝ $G-W$ および $W'-G'$ 」では決してなくあくまでも「資本の流通過程＝ $G-W \cdots P \cdots W'-G'$ 」という図式でこそ設定されるべき点——が一点の曇りもなく確定可能になろう。したがって、宇野による、「資本循環・回転＝形態による実体包摂の現実的姿態」というこの「第1意義の範囲と射程」は驚くほど大きくて広いと考えるべきであろう。

そのうえで、宇野「資本循環・回転論」の意義の第2として②「資本循環・回転論の課題の体系的明確化」が指摘されてよい。つまり、宇野体系にあってはその課題が「価値増殖に対する時間的契機の制約性」としてこそ明瞭化されている。もう一步立ち入っていえば、すでに指摘したように、宇野は、「資本循環・回転」を「流通形態としての資本」が「生産過程たる実体」を包摂する際に必然的に発現させるその「現実的姿態」として捉えるが、そうであれば、このような意味を有する「資本循環・回転」が資本の価値増殖関係をその側面で「制約」するのは当然だとされる。というのも、贅言を費やす必要がない如く、「循環・回転」には価値増殖が実行されない「流通過程」が不可避的に含まれる以上、資本の全過程を「生産過程と流通過程を包括した姿態変態過程」として理解する視点からすると、この「資本循環・回転」が「価値増殖運動への制約作用」を果たすのは自明だから——に他ならない。そしてすでに具体的にフォローしてきた通り、宇野「循環・回転論」はまさにこのような「制約関係」解明を可能にする論理構造を準備していたのであって、その成果は決定的に大きい。まさしく、「資本循環・回転論課題」の体系的明瞭化ではないか。

その場合、宇野によるこのような「資本循環・回転論の課題明確化」の前提として、「資本の流通過程」論の「定義と焦点」に関する、宇野の卓越した理解



があるのはいうまでもなからう。具体的に言えば、まず1つは、「資本の流過程の定義」に関してそれを「生産過程と流過程とを包括した資本の全体的姿態変換過程」として適切に把握したことであり、そしてもう1つは、そのうえで、「資本の流過程の焦点」を正しく「時間契機の導入」<sup>11)</sup>に設定したこと——これである。そして、これらの宇野型「資本の流過程への認識」は、いづれも、『資本論』のそれとはいわば質的に異なりそれを超えるものである以上、結局、宇野による、このような「資本循環・回転論課題」に関するその明確化水準は、その『資本論』レベルを乗り越えるものだとも評価可能である。対『資本論』関係にも注意しておきたい。

最後に、宇野「資本循環・回転論」の第3の「意義」は③「流通費用論の体系的整理」ではないか。つまり、「流通費用」をなす「純粹の流通費用・保管費用・運輸費用」の3つを、「形態—実体の相互作用」を基準としていわば体系的に位置づけたことに他ならない。その場合、この「流通費用」を本質的に性格づける規定性はいうまでもなく「生産的—不生産的基準」以外にはないが、それが、宇野「流通費用論」によって、「形態—実体の相互関連」を統一的立脚点にしつつ一貫した基準によって体系化された点が意義として光らう。

やや具体的にまとめると、資本によって収益動機に基づいて支出される各流通費用の「生産的・規定性」は、それが、「超歴史的な物質代謝遂行側面を土台とする『実体的』作用」に関わるケースは「生産的」であるのに対し、そうではなく、「資本の収益追求側面のみを土台とする『形態的』作用」に接続する場合には「不生産的」だ——と集約されるといってよい。その意味で、「流通費用」の本質的性格が、宇野によって、「形態—実体の相互関連」といういわば客観的視点から確定的に決定可能になったわけであり、「流通費用」論における、そのような確定基準の体系的明確化の成果は極めて大きいと思われる。そして、「流通費用」についての、以上のような宇野体系の成果が、すでに繰り返し指摘してきた、宇野体系に固有な「形態—実体関連把握」がもつその画期性にこそ立脚するのも周知のことではないか。まさしく、宇野型「形態—実体関連把握」の、その射程距離の遠大性であろう。

[3]宇野「資本循環・回転論」の問題点 そのうえで③宇野「資本循環・回転論」の「問題点」へと急ごう。そこで最初に問題点の第1としては①「概念定義

の欠落・不明瞭が無視できない。換言すれば、「資本循環・回転論」の重要規定に関していくつかの未整備が残存することに他ならないが、やや具体的に指摘すれば例えば以下の諸点が特に目に付こう。すなわち、まず1つ目は、最も大きく捉えて、宇野にあっては(イ)『資本の流過程』規定が明瞭にはされていない。つまり、何度も指摘したように、宇野による「資本の流過程」論の対象が——『資本論』での不明確性を克服して——「資本の全体的姿態変換過程」に確定された点は大きな成果といってよいが、そうであれば、そこから「資本の流過程」の「定義」が直ちに導出可能になるはずであるがそうはなっていない。換言すれば、「狭義の流過程」たる「 $G-W \cdot W'-G$ 」とは区別された、「姿態変換全体過程」としての「資本の流過程」の厳密な「概念」が必要になるということに他ならないが、宇野体系ではその点が欠けているのではないか。事実、通常、「資本の流過程」はcirculation process of capitalと表記されるのであろうが、これだと、「姿態変換の全過程」というニュアンスは決して明らかではなく「資本が展開するその流過程」とも読めてしまう。したがって誤解を避けるためには、そうではなくむしろprocess of capital circulationとこそ表現されるべきだが、その点をも念頭におくと、「資本の流過程」は「資本の『流過程』」ではなく何よりも『資本流通』の過程」とこそ「定義」付けられねばなるまい。まさにこの点で、宇野の「資本の流過程」定義にはなお欠落があろう。

そのうえで2つ目としては、(ロ)「循環—回転」の相互関連的な概念付けが不明瞭なのではないか。言い方を換えれば、同じく「資本の姿態変換運動」を表現するものであるこの2つが「定義」上どう異なるのか——を宇野は決して明瞭にはしていない。すなわち、まず「循環」だが宇野はその正確な「定義」を与えていなく、ただ「繰り返し行われる資本の変態」という表現が示されるに止まるが、これでは「資本の姿態変換過程」と区別されないし、また「回転」との概念的発展関係も一向に明らかとはなるまい。次に宇野の「回転」定義に移ると、例えば「資本の回転は、一定量の剰余価値を加えて、いかなる期間に回収されるか」(旧『原論』152頁)という表現をされて、「期間・回収」という含みが加えられるが、これでも、「繰り返し行われる資本の変態」たる「循環」との質的な相違はなお明瞭とはいえないのではないか。こうして、宇野体系に

においては、「循環－回転」それぞれの定義が不十分なうえに、それらの相互区別に関しても依然として未決性を残している。

最後に3つ目として、(ハ)「期間・費用」に関するその厳密な「定義」の欠落が指摘されてよい。そこでまず「費用」だが、例えば宇野は「商品乃至貨幣の形態をとる流通資本は、商品の売買自身にも、その保管にも、さらにまたその運輸にも、資材と労力とを必要とする。……それは明らかに流通のための費用である」(旧『原論』148頁)とするが、これだけでは、「流通資本」との関連で「流通費用」の「定義」が的確に示されたとはいえない。というのも、「生産資本－流通資本」と区別される「生産費用－流通費用」の意味が何ら提示されないからに他ならず、したがって、ここからは「資本－費用」の相違は一向に導出不可能であろう。ついでもう1つ「期間」概念も不明確だといってよく、例えば宇野によれば、「この一過程は資本の一回転期間をなすのであるが、この一回転期間は、いうまでもなく生産期間と流通期間とからなる」(旧『原論』152頁)と説明されるに止まる。しかしこの叙述だけでは、「生産期間－流通期間」はすでに前提にされてしまっていて、それが、「資本の変態過程」において占める概念上の位置付け自体は見事にパスされてしまう。こうして、宇野「循環・回転論」では「期間・費用」の定義付けがなお弱いように思われる。

次に、宇野「循環・回転論」に関する問題点の第2は②「移行規定の不明瞭性」ではないか。そこでまず1つ目は(イ)「生産過程論からの移行規定」が問題となる。すでに立ち入ってフォローしてきた通り、宇野は「労賃論」<sup>12)</sup>を媒介にして「生産過程論→流通過程論への移行」を設定するが、それは大枠として優れた方法ではあるとしても、その説明はなお不十分なように思われる。というのも、その点に関して、宇野は、まず「資本家の支払う賃銀が、労働力の価値乃至価格としてでなく、労働賃銀なる形態を与えられて費用化することは、その点で資本の運動を単なる価値の変態過程として、生産過程をも流通過程化するものといえる」(旧『原論』138頁)としたうえで、さらにもう一步立ち入りつつ、「かくして資本の生産過程における剰余価値の生産は、まったくその根拠を見失われる……と同時に資本の生産過程は、資本の本来の形態規定としての流通過程のうちに行われるものとなる」(旧『原論』134頁)という道筋を描く——からに他ならない。まさに見事なロジックだと評価せざるを得ない

が、ただ1つ不足なのは、「剰余価値の生産」が「その根拠を見失われる」となせ「流通過程化」してしまうのかに関しての説明がなお弱い点ではないか。したがって、その「2つの命題」を接合する媒介項を十全にしてこそ、「資本の流通過程への移行規定」に関する宇野の卓越したロジックがさらに一層輝きを増すように思われる。

そのうえで次に2つ目は(ロ)「循環論への導入論理」ではないか。すなわち、生産過程論からの移行が図られた「資本の流通過程」論がまず何よりも「循環論」としてこそ設定されるべき必然性論に他ならないが、宇野体系にあつては、例えば「なぜ回転論ではなくて「循環論がくる」のかの説明は無きに等しい。換言すれば、「資本の全体的姿態変換過程」としてこそ把握された「資本の流通過程」の最初の契機が——「回転」では決してなく——あくまでも「循環」でなければならないその必然性が欠落しているわけである。そしてその理由が、すでに指摘した「循環定義の不在」にこそあるのはいわば明白ではないか。

そして、この問題性は3つ目として(ハ)「回転論への移行規定」へと直ちに反射していく。なぜなら、「循環—回転」に関する「相互比較的な定義」が不足していることによって、まず一面で、(いま確認した通り)「循環論の導入論理」が曖昧になってしまうが、そうであればそこから同時に、他面で、「循環規定の限界」を接点にして次に「回転論への転化」を図るという道筋も見えにくくなる——のはいわば自明だからである。もつとも、ここには次にみる「流通費用」論の難点も影響しているが、総合的に判断して、宇野「循環・回転論」では「資本の流通過程→循環→回転」を繋ぐ移行規定になお未整理性が否定できまい。

そこで、宇野「循環・回転論」の第3の問題点こそ③「論理展開順序の不適切性」であろう。総体的にいつて、宇野「循環・回転論」における構成順序のいくつかの不適切性が無視できないという難点<sup>13)</sup>であるが、まずその1つ目は(イ)「期間論の位置」であろう。つまり、具体的にフォローしたように、宇野の「期間論」は——「循環論」ではなく——「回転論」にこそ配置されていた。そしてその理由も決して明確ではなく、卒然と「一回転期間は、いうまでもなく生産期間と流通期間とからなる」(旧『原論』152頁)といわれるに止まっているが、これは単に「期間」という言葉からの類推に流されているだけであつて、「期間論」がこの「回転論」の冒頭に置かれる不可避性を内容的に説明するもの

ではあるまい。例えば「両期間＝『一循環』過程の構成要因」という命題も同等な資格で成り立つ以上、宇野のこの説明では不十分性を決して免れないのであるが、ヨリ積極的に判断すると、「期間論」は、資本の変態運動をその「回数・速度」などの点から考察すべき「回転論」には馴染まず、むしろそうではなく、資本変態運動の経路分析を課題とする「循環論」にこそ適合的な契機だところ判断すべきではないか。いずれにしても立ち入った考察の必要性が残る。

したがってそうであれば、ついで2つ目として、(ロ)宇野体系における「費用論→期間論」という展開順序にそもそも疑問が浮上してこよう。すなわち、宇野のように、まず「費用論」を「循環論」に置いたうえで、次にそのうえで、「回転論」内部で「期間論」を説くことはできないとあってよい。つまり、この構成順序では——先に確定した——「期間論の場所の不適切性」に加えて、「『期間』の存在こそが『費用』の不可避性を生む」という、「期間—費用」の相互内的関係への考察糸口を遮断してしまうという点でも問題を残そう。

そして最後に3つ目こそ(ハ)「流通3費用の展開順序」に他ならない。具体的にいえば、「純粋の流通費用→保管費用→運輸の費用」という宇野型順序が適切か否かという点に関わるが、まず何よりも宇野のその根拠付けが明瞭ではない。何度も指摘した通り、この「流通費用論」を「形態—実体関連性」から体系的に整理した側面にこそ、宇野「流通費用論」の画期的な成果が確認されてよいが、この3流通費用の展開順序にそれが適用されているとはとても判断しかねる。その点が不明確なうえに、それともちろん連関して、「純粋な流通費用」を「流通費用論」の先頭にもつてくることにも疑問が小さくない。というのも、この「純粋な流通費用」こそ、その「性格の二面性」<sup>14)</sup>からして「循環→回転」を結び付ける媒介規定として重要だからであって、それは「流通費用論」終末にこそ設置される必要があるだろう。

### Ⅲ 資本循環・回転論の体系的位置と役割

[1]資本循環論の構成と展開 以上までに検討してきた宇野「資本循環・回転論」を下敷きにしつつ、さらにそこに残存する未決論点にも解答を与えながら、「資本循環・回転論」の構成と展開に一定の積極論を提示していきたい<sup>15)</sup>。

そこで最初に(1)「資本循環論」から入るが、まずその基本前提として①「導入規定」から始めると、全体の大枠として(イ)「資本の流通過程への移行」確定が必要となる。そしてこの「移行論理」に関してはすでにフォローした通り宇野の卓越した説明があり、「賃金規定→価値増殖根拠の曖昧化→生産過程の等価交換化→資本運動全体の等価交換化→生産過程と流通過程の同質化→単なる資本価値の姿態転換過程化→『資本の流通過程』把握化」というロジックが採用されてよい。その点で、宇野の説明に付け加えることは多くないが、ただ「等価交換化」という視点は宇野においてやや弱いことだけには注意しておこう。そうすればそこから次に、(ロ)「資本の流通過程の焦点＝課題」が直ちに引き出されるのは自明であって、「資本の流通過程」を「資本価値の単なる転換過程」と理解したことから当然のこととして、その「焦点」が「時間概念の導入」にあるとともに、その「課題」が「価値増殖に対する時間の『制約』解明」に求められていくのも自明だといってよい。まさにそれを前提としてこそ、ついで(ハ)「循環の導入」が設定し得る。というのも、「資本価値の全体的転換過程」は図式的には「円環状運動」を描くが、その「円環状運動」のまず何よりも契機こそ——その経過時間および回数をまず捨象した——「出発点から一定の経路を経て出発点に回帰する運動」という側面以外ではないからに他ならない。これこそ、(経過時間・回数視点から把握した)「回転」概念とは質的に区別可能な、まさしく「循環の定義」(Kreislauf)なのではないか。

そこで次に②「期間論」がくる。まず最初は(イ)「導入・定義」が必要だが、いま確定した「循環概念」を前提にすると、「出発点への規則的な回帰運動」としての「循環」におけるその最初の基本側面こそ、この「回帰運動」がいくつかの構成部分からなっている——という点以外にはない。したがって、この「循環を構成する各時間パート」こそ「期間」(Periode)の「定義」をなすが、まさに「循環概念」とのこのような内的関連に立脚して、この「期間論」は何よりも「循環論」の冒頭にこそ位置づけられるべきであって、これを「回転論」へと移している宇野体系については、その点で疑問が大きい。因みに、この循環期間が(ロ)「生産期間」と(ハ)「流通期間」とからなる点については贅言を要しまい。

そのうえで③「費用論」が次に展開されるが、まず注意すべきは(イ)「期間論からの移行規定」ではないか。その場合、いまみた如く循環が「期間分析」を不

可欠にする点が示されれば、そこから、その各期間を円滑に進行させるためには一定の「貨幣支出」が必要なことも直ちに浮かび上がってこよう。まさしく「期間－費用の内的関連性」こそが重要なのであって、宇野のように、この2つを「回転論」と「循環論」とに分断してはなるまい。

そうであれば、(ロ)「費用の定義」がこう与えられるのも当然であろう。すなわち「費用(Kosten)＝各期間を円滑に進行させるための貨幣支出」がその定義であるが、それが、「生産期間に支出される、生産資本の別表現としての『生産費用』と、「流通期間に支出される、流通資本とは区別される『流通費用』」とに区分されていくことに多言は要しない。その場合、やや難題を抱えているのは周知のように(ハ)「流通費用の展開順序」ではないか。もちろん、「3つの流通費用」の性格付けについては、「形態－実体関連視角」からする宇野による優れた説明があるからそれに付け加える点はないにしても、宇野であっても、それを踏まえた3費用の展開順序には疑問があった。すなわち、「純粹の流通費用」を3つの先頭に配置するのは不適切であって、「生産過程との距離の近さ」＝「実体との接近性」を基準として、宇野とは逆に、「運輸費用→保管費用→純粹の流通費用」というオーダーが採用されるべきではないか。しかもこのように「純粹の流通費用」を「流通費用」論の終結規定に置くことによってこそ、次の「回転論」へもより滑らかに接続するように思われる。

[2]資本回転論の構成と展開 続いて(2)「回転論」へと急ごう。そこで最初は①「回転導入論」が目されるがまず(イ)「移行規定」はどうか。その場合、この「回転への移行」契機として重要なのは、何よりも、すでにみた「流通費用論」の最終規定をなす「純粹の流通費用」以外ではない。というのも、この「純粹の流通費用」はその「性格の二面性」を免れ得ないからであって、まず一面で、それが「不生産的性格＝価格への算入不適切性」をもつことは周知のことだとしても、しかし他面で、この「純粹の流通費用」支出が、循環スピードを加速させることを通して販売量拡大＝資本収益拡大に結果することもなお否定はできないのではないか。要するに、「純粹の流通費用」は、個々の商品価格には算入できないにもかかわらず総収益を拡大させるという「二面性」を有するのであり、したがってこの「純粹の流通費用」の総合的效果は、最終的には、それによって実現される「循環速度の上昇＝循環度数の向上」程度にこそ左右

されることになろう。そして、この「循環速度＝回数」概念が、「一定の経路を経過する出発点への回帰」という「循環概念の範囲」をもはや超えているのは当然である以上、ロジックはここから質的転回を余儀なくされる。

こうして、「純粋の流通費用」の「二面性」を接点として「循環」から「回転」への移行が図られるとあってよく、そうであればそこから、(ロ)「回転の定義」は自動的に導出をみる。すなわち、「回転(Umschlag)＝一定期間における循環の回数」という命題であるが、まさしくここでこそ、「回転」が「循環」を前提にしてのみ成立するより発展した概念である——という「循環—回転相互の比較的定義区別」が一目瞭然になるように思われる。そして以上の根拠全体を包含して、(ハ)「回転の定式」が最後にこう表現可能になっていくのもいわば当然とあってよい。つまり、「回転数 $n=U(1年)/u(循環期間)$ 」これである。

ついで、このような「回転」規定を踏まえて②「回転展開論」<sup>16)</sup>へと進むと、回転規定から新たに検出可能な概念としては最初に(イ)「固定資本—流動資本」論がこよう。これこそまさしく回転規定に立脚してこそ把握し得る区分であるが、まず(a)「区別根拠」としては、いうまでもなく、生産資本における、「生産における機能形態の差→価値移転方式の差→価値回収方式の差」こそが重要とあってよい。そしてこの基準に立脚してこそ次に具体的に、(b)生産過程で「繰り返し」機能しつつ「価値移転＝価値回収」を「部分的」におこなう「固定資本」(fixed capital)と、(c)生産過程で「一度のみ」機能することによって「価値移転＝価値回収」を「全面的」におこなう「流動資本」(circulating capital)とが規定可能になっていこう。まさしく——「循環」規定を超えた——「回転」概念の絶大なる論理効果だとみるべきだが、その応用問題として、続いて(ロ)「可変資本の特殊的処理」が表面化してくる。すなわち、可変資本は、それが持つ価値を生産物へ移すという意味での「価値移転」をなすわけではなくあくまでも「価値を新たに創造する」という特性をこそ担う以上、「価値移転方式」を基準とすればこの可変資本に「固定資本—流動資本」型区別は適用できないとあってよく、したがってその「特殊的処理」が不可欠にならざるを得ない。そしてその際の「逃げ道」こそ「価値回収方式」の重視であって、「可変資本」は——たしかに「価値移転」は実行しないとしても——「価値回収方式」という面では原料などと同様にあくまでも「全面的」であるかぎり、ここに論拠を定めて、



それを「流動資本」に範疇分けしてもよいこととなろう。まさしく「可変資本＝流動資本」という「特殊処理」以外ではないが、この処理が「回転規定」と結合して以下のような効力を発揮していく。

そこで、「『流動資本としての可変資本』の回転」から導出可能となるその現実的効果概念こそ(ハ)「剰余価値の年率」規定だというべきであろう。なぜなら、可変資本は、一面で、剰余価値生産のその基軸であるという本質的特性をもつとともに、他面で、流動資本に分類されるという側面で「複数回転の実行」という性格をも有するかぎり、その回転数が剰余価値生産の現実的効果に決定的な影響を与えるのは自明だから——に他なるまい。まさしくこの点に立脚してこそ、「剰余価値の年率」が $M' = m' \times n$ として定式化されるが、以上のような背景からして、この $M'$ が「回転を考慮した剰余価値生産のヨリ現実的な指標」として意義付けられるのも当然ではないか。約めていえば、「回転→固定資本・流動資本→ $v$ の特殊処理→ $M'$ 」という一連の論理系の到達点だとみるべきであって、その意味で、このようなロジックの基部にある「回転概念」がもつ、その絶大なる意義が何よりも確定されてよい。

以上全体を踏まえて、最後は③「再生産論への移行論」であろう。その場合、すでにフォローした如く、宇野『原論』にあつては、このテーマに関して意外な程詳細な叙述が費やされていたが、それは次の「再生産過程論」の任務であつて、ここでは、「剰余価値の流通」に即して「再生産への道筋」を付けるだけでよい。そう考えれば、以上までの展開によって資本価値の回転が全体として解明された以上、「回転論」としてさらに残された論点は、 $M'$ 規定に引き付けつつ、資本価値全体の中の「剰余価値の回転・流通」に焦点を集中する作業に限られよう。すなわち、回転を通して貨幣形態に回帰した「剰余価値の処分」だけに絞られるとあってよく、そこから次に、「剰余価値の資本外消費」としての「単純再生産」と「剰余価値の再投資」たる「拡大再生産」との2ケースが論理化されてくるのはいうまでもない。こうして、「資本回転論」は必然性をもって「再生産過程論」へと移行していく。

〔3〕「資本循環・回転論」の体系的役割 以上全体を総括して、(3)「循環・回転論」の「役割・意義」を、取り分け「価値法則論」のベクトルから体系化しておきたい。そこで最初に①「循環・回転論のライトモチーフ」の確定が不可欠

だが、ここまでで具体的に追跡してきた通り、それは、「時間概念」の導入を通じた「流通運動の剰余価値生産への制約」の解明——にこそ求められてよい。もう一步丁寧にいえば、「期間・費用」などの「時間概念」に固有な新規定を駆使しながら、しかもこの「時間規定」の現実現象たる「回数・速度」規定を織り込みつつ、「価値流通運動」という新しい姿態を纏った資本運動が、「実体＝生産過程」を現実的に編成しながら「価値増殖」に対して特有な作用を及ぼしていく「新システム」の解明——これである。まさしく「生産過程論」の「拡張」ではないか。

そのうえで次が②「価値法則論体系の基本構成」であろう。この点については繰り返し指摘した如くだが<sup>37)</sup>、それが、以下のような構造をもつというまでもない。すなわち、言葉を極端に惜しんで図式化すれば、「流通形態論」＝「価値法則論の『形態的装置論』」・「分配関係論＝価値法則論の『運動的機構論』」であるのに対し、この「資本循環・回転論」が属する「生産過程論」は、まさに「価値法則論の『実体的根拠論』」としてこそ位置づけ可能になっていく。要するに、「形態」と「機構」とを接合する、その「根拠」をこそなそう。

こう考えることによって、最後に③「資本循環・回転論の総体的役割＝意義」はこう総括できるように考えられる。すなわち、「『期間・費用・速度』カテゴリーに準拠して、資本価値運動による生産過程包摂の、その『特有な編成方式』を提示する」点にこそ、「循環・回転論」が有するその画期的な「新地平」が確認できるかぎり、何よりもこの点に即して、それは、「価値法則論の『実体的根拠論』」に立脚しつつも、さらにヨリ一步進んで、それら「形態的装置論」と「運動的機構論」とを連結させる、その「枢軸的役割」を現実的に担っているのだ——と。「資本循環・回転論」の体系的役割はまさしくこの点以外にはあり得まい。

- 1) 拙稿「労働＝生産過程と価値形成＝増殖過程」(『金沢大学経済論集』第32巻第1号, 2011年)。ここでは、「実体」の客観的確定とその資本形態による「包摂」論理が解明をみた。
- 2) 宇野弘蔵『経済原論』上(岩波書店, 1950年)は旧『原論』と略称して『宇野弘蔵著作集』(岩波書店, 1973年)第1巻の頁数で示す。また同様に宇野『経済原論』(岩波全書, 1964年)は新『原論』と略記したうえで『宇野弘蔵著作集』第2巻の頁で表す。
- 3) 宇野『資本の流過程論』を検討した文献は多くはないが, 例えば, 宇野自身による宇野『資本論入門第2巻解説』(岩波書店, 1977年)の他, 宇野編『資本論研究』Ⅲ(筑摩書房, 1976年), 大内・桜井・山口編『資本論研究入門』(東大出版会, 1976年), 日高普『資本の流過程』(東大出版会, 1977年), 拙著『価値法則論体系の研究』(多賀出版, 1991年), 拙稿『『資本の流過程』論の論理構成』(『金沢大学経済学部論集』第24巻第1号, 2003年), などを参照のこと。宇野「流通形態規定」との内的関係こそがその焦点をなしている。
- 4) 新『原論』でもこの点はおも明瞭とはいえず, 例えば次のように説明されるに止まる。「ただ流通形態としての資本は, それのために生産過程を直接に且つ正確に価値の増殖過程とはしないことになる。個々の資本としての利潤の獲得の内に, いわばその実質的根拠をなすものとしてしか把握できない。それは商品経済に当然なる形態的回り道といってよい」(新『原論』62頁)。「形態的回り道」という表現は魅力的だが移行理由としては弱い。
- 5) その場合, 「3つの循環形式」を独自に設定する方法自体は旧『原論』と同じだが, 新『原論』ではややニュアンスの相違が否定できない。というのも, 新『原論』では, 資本循環運動が「円環状」で図式化されたうえで, 「資本の運動の時間的に展開される変態過程が, 空間的に並んで進行している」(新『原論』65頁)点が強調される——からに他ならない。
- 6) この不備は新『原論』でも改善されているとはいえない。旧『原論』と同様に「回転の定義」が不明確なうえに, 循環からの移行規定も, 「貨幣資本の循環は……流通期間と……広い意味での生産期間……」を含み, それぞれ一定の期間を要するものとして, 一般に資本の価値増殖を制約する回転の速度を計る基準ともせられる」(新『原論』67-8頁)といわれるに過ぎない。これだけでは「循環→回転」への移行ロジックは一向に明らかではあるまい。
- 7) 「ところがこの資本部分(可変資本)こそ資本価値の増殖をなすものであって, 生産期間によって決定されるその回転の速度は, 資本の価値増殖に対して, 生産手段としての固定資本部分や流動資本部分の回転と異って, いわば積極的意義を有している。」(新『原論』69頁)
- 8) このような「いかにして購入し得るか」という「難問」の提示は新『原論』では削除されているように思われる。それに代わって「剰余価値部分は, 資本の流過程に, いわば付随的な流通をなすわけである。かくして資本は, その再生産過程を展開するの

である」(新『原論』71頁)と簡略されて詳細は「再生産論」に持ち越されるが、この方がよいと思われる。

- 9) 宇野体系における「形態—実体関係の画期性」についての詳細は、例えば、鈴木鴻一郎編『経済学原理論』上・下(東大出版会、1960・62年)、大内秀明『価値論の形成』(東大出版会、1964年)、降旗節雄『資本論体系の研究』(青木書店、1965年)、鎌倉孝夫『資本論体系の方法』(日本評論社、1970年)、前掲、拙著『価値法則論体系の研究』、などを参照のこと。
- 10) 『資本論』「資本の流通過程」論の諸問題に関しては、拙稿『「資本の流通過程」論の課題と方法』(『金沢大学経済学部論集』第23巻第1号、2002年)、『「資本の流通過程」論の論理構成』(同第24巻第1号、2003年)、『資本循環論の構造と展開』(同第25巻第1号、2005年)、『資本回転論の構造と展開』(同第26巻第1号、2006年)、などをみられたい。
- 11) この「時間概念」の重要性について優れた考察を展開しているのは、桜井毅『宇野理論と資本論』(有斐閣、1979年)である。まさしく宇野体系の意義を的確に抽出し得ていよう。
- 12) 労賃論の立ち入った内容・意義に関しては、大内秀明『「労賃」について』(『唯物史観』5、1967年)および拙稿「労賃論の課題」(『経済学』第46巻第3号、1984年)などをみよ。
- 13) この「難点」についてはすでに別稿で詳細に検討を終えている。詳しくは、前掲、拙稿「資本循環論の構造と展開」および「資本回転論の構造と展開」を参照されたい。
- 14) この「性格の二面性」に関して詳しくは、前掲、拙稿「資本循環論の構造と展開」87—88頁をみられたい。まさしくこの「純粹の流通過程」の体系的接点性こそが重要ではないか。
- 15) 資本循環・回転論についての積極的展開についてはすでに別の機会にその基本線を提示した。例えば、前掲、拙稿「資本循環論の構造と展開」および「資本回転論の構造と展開」はそれを直接的な課題としている。何よりも「循環・回転」の統一的把握が重視された。
- 16) 「資本回転」規定が帰結させる論点としてはもう1つ「資本分割論」も重要だが、この点について詳しくは、亀崎澄夫『資本回転論』(昭和堂、1996年)が参照されてよい。
- 17) 「価値法則論体系」の総合的図式・展開およびその立体的奥行きに関して詳しくは、何よりも、前掲、拙著『価値法則論体系の研究』序論・終章をみられたい。またその前提として、前掲、大内『価値論の形成』による卓越した「価値法則理解」こそが重要であろう。